



東労発基第 803 号  
平成 28 年 12 月 6 日

公益社団法人建設荷役車両安全技術協会東京都支部  
代表者 殿

東京労働局長



年末・年始における死亡労働災害防止に向けた取組について（要請）

平素より、東京労働局の行政運営、とりわけ労働安全衛生行政の推進に当たり、格別の御理解と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

労働災害防止対策の推進につきましては、本年度の当局の最重点課題のひとつとして取り組んでまいり、過日も平成 28 年度 年末・年始 Safe Work 推進強調期間における取組について御要請させていただいたところであります。

しかしながら、当局管内の労働災害による死亡災害は 11 月に入り、前年同期と比較して増加に転じ、12 月 6 日現在では、死亡者数が 50 人と前年同期比で 2 人の増加となっております。

これらの災害について型別に見ますと、墜落・転落によるものが 20 人（全体の 40%）、交通事故によるものが 9 人（同 18%）、はさまれ・巻き込まれによるものが 6 人（同 12%）と、これら 3 つの型によるもので全体の 70% を占めております。また、こうした災害は業種を問わず発生し得るものであり、各事業場において対策を講じる必要があります。

このため、これらの災害防止に向け注意を喚起する「STOP! 死亡災害」のリーフレットを別添のとおり作成しましたので、本趣旨を御理解いただき、会員・関係事業場に対して周知していただきますよう、よろしく願いいたします。